

事務事業評価

令和 2 年度

担当課

しまばらブランド営業課

基本事項	事務事業名	特産品流通促進事業				整理番号	1305
	根拠法令等					実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし
	関連する市勢振興計画の基本計画	目標 基本目標3 賑わいと活力を興すまちづくり	予算科目	7 款 1 項 4 目		<input type="radio"/> 継続 <input checked="" type="radio"/> 新規	
	施策 施策3-3 暮らしを支える商工業のまち	事業区分	助成・育成				

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	従前、市内事業者の商品販路は、近隣に対する比率が高かったが、人口減少に伴う島原市内の販売機会の減少等の要因から、島原産品の市外に向けた販路開拓の必要性が高まっている。				計画期間	始期	平成	21	年度から	
						終期	令和		年度まで		
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	本市特産品が都市圏の市場において、常備商品としての定着を図るために、市内事業者が広く参加できるバイヤー交流商談会やセミナーを開催するとともに、市場となる都市圏で開催されるビジネスマッチング商談会や海外見本市・商談会への参加を図り、より広域、より多い販路拡大の機会が得られるよう支援する。 また、島原の農畜水産物のイメージアップと飲食業への販路開拓を目指してレストランにて島原産品を食材としたフェアを開催する。									
	目的達成のための 具体的手段・方法	①バイヤー交流商談会・セミナーの開催 ②ビジネスマッチング商談会の開催 ③海外見本市・商談会への参加を支援 ④都市圏有名レストランにおけるフェアの開催									
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	30年度	1年度	2年度				
		①新たに開拓した販路	目標	件	2	2	2				
実績			件	4	9						
達成率			%	200.0	450.0	0.0					
②新たに成約した商材数(累計)		目標	件	170	177	192					
		実績	件	172	188						
	達成率	%	101.2	106.2	0.0						
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①バイヤー招聘数	目標	回	3	3	3					
		実績	回	5	9						
	②商談会・レストランフェアの開催回数	目標	回	3	3	3					
		実績	回	6	5						

事業費等の推移	年度		28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)		5,231	3,701	4,709	1,559	2,226	2,226
	財源内訳	国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	5,231	3,701	4,709	1,559	2,226	2,226
	②従事職員給与費 b1×b2		2,021	2,037	1,916	1,431	1,437	1,437
	従事職員数(人) b1		0.27	0.27	0.25	0.19	0.19	0.19
	職員平均人件費 b2		7,484	7,546	7,663	7,530	7,563	7,563
事業費合計 ①+②		7,252	5,738	6,625	2,990	3,663	3,663	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 人口減少に伴う島原市内の販売機会の減少等を考えると、市外に向けた販路開拓の必要性は高い。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 PRやフェア開催等は、物産・観光関係経済団体に任せるとも可能である。ただし、現時点では、市の信用の元に開催できており、直ちに業務を引き継げる団体が無い。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 市外への販路開拓を目指している中、事業者の意欲や商品の質を担保する観点から、商品並びに事業者を選定したうえで事業を実施しており、対象者は適切と考えている。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか（成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成）	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 当該事業の実施により事業者の意欲や商品力が向上し、新規商材の成約に繋がっている。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 市場への理解や販売戦略の熟度等、事業者自身のレベルに応じた支援等、一部検討の余地がある。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか（活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成）	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 レストランフェア及び商談会については、過去の結果を精査して事業実施することで、費用や業務量に見合った効果が得られているものと考えている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 現状でも、これまでに築いた人脈等をフルに活用することによる最少の負担での活動と考えており、これ以上の費用削減は活動結果への影響が大きく、手法の変更は難しいと考えている。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 現時点でも事業所、関係団体と連携の上事業を実施している。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 受益者負担は設定しておらず、対象事業者全員に隔たりなく機会が提供されており、適切と考えている。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均（3点満点）			2.90
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			

◎ 総合自己評価（所管部署）		判断理由
評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（特段の見直しは行わない） <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	
今後の課題及び改善策、見直しの状況	販路拡大に向けた取組みとして「島原市」が窓口として、バイヤー招聘や商談会、レストランにおけるフェアを実施することで効果的な事業展開が可能となっており、当該事業は継続実施の必要性が高いと判断する。 （実施上の課題等） 今後の課題及び改善策、見直しの状況	
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載してください。		

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	これまで築き上げた人脈等を活用し、商談成立や大手百貨店等での商品常備化など販路拡大が図られている。今後は、事業効果を把握するための常備商品の継続的な検証（毎年度の取扱数、販売額等）や、物産・観光関係経済団体への民間委託を検討してほしい。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	-352 （千円）